

大分県の財政状況

令和6年度版



日本一のおんせん県おおいた  みりよく 味力も満載



目次

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県	1
(2) 大分県の日本一	2
(3) 大分県の魅力 ～温泉～	3
(4) 大分県の魅力 ～食～	4
(5) 大分県の魅力 ～観光～	5
(6) 大分県の産業	7
(7) 大分県のアクセス	8
(8) 大分県のビジョン	9
(9) 大分県のSDGsの取組	10

2. 大分県の財政状況

(1) 令和6年度当初予算の概要	11
(2) 普通会計決算の概要	13
(3) 主要な決算指標	14
(4) 財政調整用基金残高と県債残高の状況	17
(5) 地方公会計による財務諸表	18

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果	19
(2) 大分県行財政改革推進計画	20
(3) 新たな行財政改革計画	21

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況	22
(2) 地方公社の状況	23
(3) 県出資法人の状況	24

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和6年度 市場公募債発行計画	25
(2) 個別発行市場公募債の発行実績	26
(3) 共同発行市場公募債の発行実績	27



大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要		
項目	概要	順位
人口 ^{*1}	112.4万人	九州6位、全国34位
面積 ^{*2}	6,341 km ²	九州4位、全国22位
市町村数 ^{*3}	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積 ^{*4}	54,000ha	九州5位、全国26位
県内総生産 ^{*5}	4兆6,839億円	九州-位、全国-位
漁業生産額 ^{*6}	38,478百万円	九州3位、全国11位
人口10万人あたり 留学生数 ^{*7}	303.8人	九州1位、全国3位



*1: 総務省・国勢調査、令和2年
 *2: 国土地理院・全国都道府県市区町村別面積調、令和6年4月1日現在
 *3: 総務省・e-Stat、令和6年7月29日時点
 *4: 農林水産省・面積調査、令和5年
 *5: 内閣府・県民経済計算、令和3年
 ※全国順位は内閣府調査にて実績未定の自治体があることから「-」としている
 *6: 農林水産省・漁業産出額、令和4年
 *7: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、令和5年度

(2) 大分県の日本一

天然自然が豊かで、温泉源泉総数・湧出量や地熱発電電力量などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的



温泉源泉総数
5,090孔
(令和4年度末)

温泉湧出量
295千kl/分
(令和4年度末)



(地熱発電所)

地熱発電電力量
174千kw(令和3年度末)



市町村指定有形文化財(建造物)
757件(令和5年5月1日現在)



石灰石生産量
25,351千t(令和4年度)



乾しいたけ生産量
769t(令和4年)



カボス生産量
5,900t(令和3年)



ホオズキ出荷量
1,157千本(令和4年:切り花のみ)



サフラン(花芯)生産量
12kg(令和4年)

(3) 大分県の魅力 ～温泉～

「日本一のおんせん県おおいた ♨️ 味力(みりょく)も満載」というキャッチフレーズのもと、PR活動を展開



平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力を全国にPR活動を展開

シンフロ

- シンクロナイズドスイミングのチームが大分県内の温泉で演技を行う「シンフロ」は、PR動画がギャラクシー賞CM部門選奨など複数の賞を受賞。続編「ゆけ、シンフロ部！」は平成29年12月に小説化された



うちフロ

- 令和2年5月には、新型コロナの終息祈願と、あと少し自宅のおフロを楽しむため、疫病退散の妖怪「アマビエ」が大分県の温泉や自宅のおフロでシンフロをする動画を制作



(4) 大分県の魅力 ～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ

肉



とり天

県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある

海鮮



関あじ・関さば

速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」

汁物・めん類



だんご汁

味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・5位に本県の企業がランクインしている



焼酎メーカー売上高ランキング*1

順位	会社名	主カブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	雲海酒造	木挽BLUE	宮崎県
4	濱田酒造	海童	鹿児島県
5	二階堂酒造	大分むぎ焼酎 二階堂	大分県
6	薩摩酒造	さつま白波	鹿児島県
:	:	:	:



おおいた和牛

幾度となく日本一に輝いてきた豊後牛の歴史が始まって百年目の節目に、新しい県産和牛ブランド「おおいた和牛」が誕生



りゅうきゆう

大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに浸け込む郷土料理



豊後高田そば

毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

*1: 帝国データバンク、2022年

(5) 大分県の魅力 ～観光～

県内には、温泉・食以外にも多数の魅力的な観光スポットを有している。



阿蘇くじゅう国立公園(竹田市など)
初夏のミヤマキリシマ、秋の紅葉、冬の露氷など
四季折々の自然の姿を楽しむことができる



耶馬溪(中津市)
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット



日田祇園祭(日田市)
絢爛豪華な山鉾が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化遺産



藤河内溪谷(佐伯市)
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定



真玉海岸(豊後高田市)
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴



原尻の滝(豊後大野市)
東洋のナイアガラとも言われ
「豊後大野ジオパーク」のジオサイトの一つ



観光辻馬車(由布市)
全国的にも珍しい
まちの中を巡る観光辻馬車



九重夢大吊橋(九重町)
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(5) 大分県の魅力 ～観光～

魅力的な宿泊施設も擁しており、民間調査において長期に亘りランキング上位を維持
2024年度には全国規模の各種イベントも開催

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「魅力的な宿泊施設が多かった」*1

- 国内旅行実態を調査している「じゃらん宿泊旅行調査」では、長期に亘り「魅力的な宿泊施設が多かった」都道府県魅力度ランキングにて上位を維持。2023年度には3年連続13回目の1位を獲得

2023年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	73.1%
1	沖縄県	73.1%
3	鹿児島県	69.2%
4	千葉県	69.1%
5	秋田県	67.6%
⋮	⋮	⋮

2022年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	66.4%
2	沖縄県	64.1%
3	群馬県	58.6%
4	北海道	57.4%
5	京都府	56.7%
⋮	⋮	⋮

2021年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	68.0%
2	沖縄県	65.6%
3	群馬県	59.0%
4	神奈川県	58.3%
5	鹿児島県	58.1%
⋮	⋮	⋮

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「総合満足度」*1

- 大分県には、温泉・食以外にも魅力的な観光スポットが多数存在
- 「魅力的な宿泊施設が多かった」ランキングと同様に「総合満足度」ランキングにおいても高い評価を得ている。

順位	都道府県	ポイント
1	鹿児島県	92.2%
2	愛媛県	90.5%
3	石川県	90.1%
4	大分県	90.0%
5	徳島県	89.5%
⋮	⋮	⋮

2024年 4月～6月 福岡・大分デスティネーションキャンペーン



- 大分県、福岡県、JR九州が協力して、2024年4月から6月にかけて実施
- 大分県では平成27年以来、9年ぶりの開催

2024年 10月 ツール・ド・九州2024

- ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州のサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催を決定したUCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレース
- 昨年に引き続き、第2回大会を2024年10月11日～14日に大分、福岡、熊本で開催



【大分ステージ開催予定】

日時	2024年10月12日(土)
走行区間	別府 - 由布 - 九重 - 日田
距離	約138km

2024年 11月 第43回全国豊かな海づくり大会



iichikoグランシアタ



別府港

- 昭和56年の第1回大会(大分県開催)以来2回目の大分県での開催
- 式典行事をiichikoグランシアタ(大分市)、海上歓迎・放流行事を別府港で実施
- このほか、関連行事として、イベントを県内数箇所で行う予定

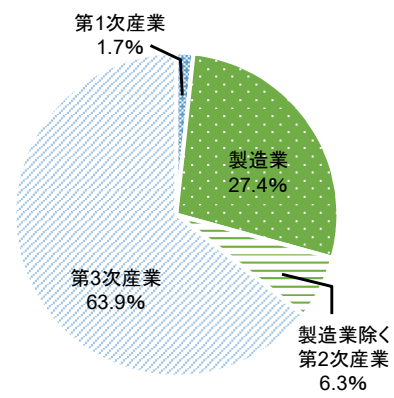
*1: じゃらん観光国内宿泊旅行調査2024

(6) 大分県の産業

製造業の比率の高さは九州トップクラス。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、長期に亘り多数の企業誘致を実現

産業構造^{*1}

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州ではトップクラス



製造品出荷額等ランキング^{*2}

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】県内人口
：	：	：	：
19	北海道	6.64兆円	522.8万人(8位)
20	岐阜県	6.54兆円	197.9万人(17位)
21	京都府	6.26兆円	257.9万人(13位)
22	大分県	5.60兆円	112.4万人(34位)
：	：	：	：

大分県内における産業集積の状況

- 大分県内には、鉄・化学・石油などの素材型産業や、半導体・自動車などの高度加工組立型産業といった幅広い分野の産業がバランスよく集積している。

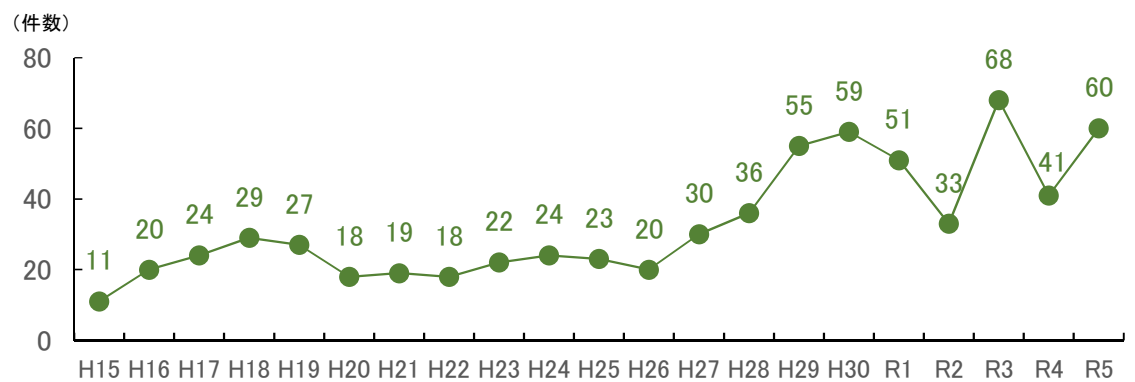
【企業例】

大分キャンノ、ダイハツ九州、日本製鉄、サッポロビール、TOTO、ソニーなど



企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、長期に亘り多数の企業誘致を実現
- 令和5年度は60件を誘致



*1: 内閣府・県民経済計算、令和3年
*2: 経済産業省・工業統計調査、令和4年

(7) 大分県のアクセス

本県では、九州の東の玄関口としての拠点化に向け、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

県内・九州近郊の道路アクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている

大分県の広域交通ネットワーク(令和6年3月時点)

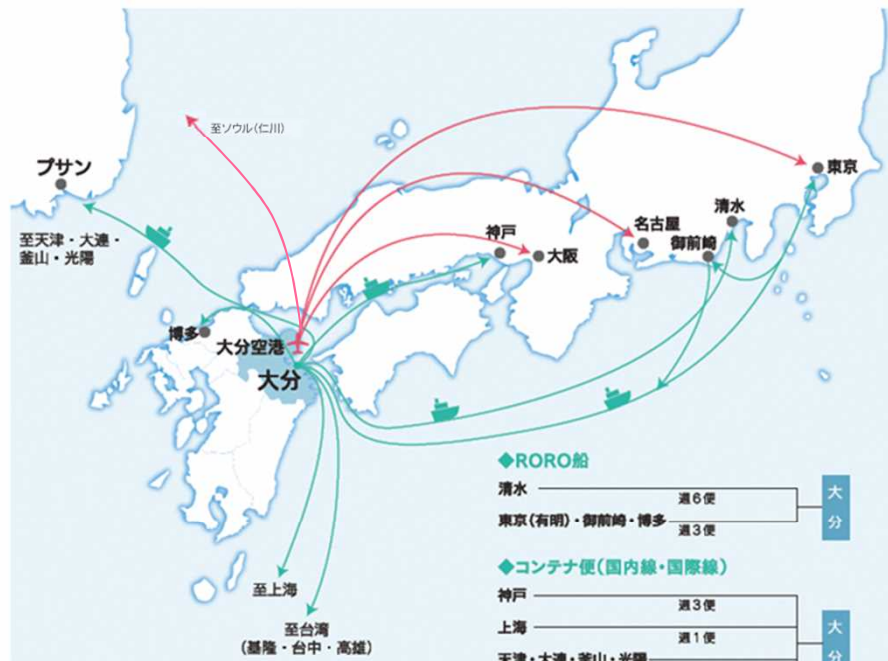


ホーバークラフトによる大分空港への海上アクセス導入

- 大分空港へのアクセス改善を図るため、ホーバークラフトによる海上アクセスを導入予定 令和6年秋の運航開始を目指している
- ホーバークラフトでは、大分市と大分空港を最短期間約30分で結ぶことが可能
- 発着地には、大分の新たな玄関口にふさわしいデザインターミナルを整備



九州外・国外のアクセス



航空機(国内線)	大分
東京(羽田)	約90分(14便)
東京(成田)	約100分(1~2便)
大阪(伊丹)	約55分(7便)
名古屋(中部)	約65分(2便)

航空機(国際線)	大分
ソウル(仁川)	約120分

大分空港から県内各地へのアクセスバス	大分
空港	約65分
空港	約55分
空港	約50分
空港	約65分

RORO船	大分
清水	週6便
東京(有明)・御前崎・博多	週3便

コンテナ便(国内線・国際線)	大分
神戸	週3便
上海	週1便
天津・大連・釜山・光陽	週1便
釜山	週3便
釜山・台中・高雄	週1便

フェリー	別府
大阪	約11時間50分(1便)
神戸	約11時間20分(1便)
八幡浜	約2時間50分(6便)
徳山	約2時間(5便)
三崎	約1時間10分(16便)
八幡浜	約2時間25分(14便)

※便数は季節によって異なることがあります。詳細は各会社へお問い合わせください。

(8) 大分県のビジョン(安心・元気・未来創造ビジョン2024 ~ 新しいおおいたの共創 ~)

時代の要請や潮流の変化

- 1 想定を上回るスピードで進む人口減少
- 2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
- 3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
- 4 新興感染症対策と社会経済活動の両立
- 5 産業を取り巻く環境の劇的な変化
- 6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

計画策定の基本的な考え方

- これまでの成果の「継承」と新たなステージへの「発展」
 - ・前計画「安心・活力・発展プラン2015」における成果を継承しつつ、「時代の要請や潮流の変化」を読み取った上で必要な政策・施策を見定め、変化を恐れず、明日の大分県を新たなステージへと発展させていく道標として策定
- 県民の声、思いをカタチに
 - ・策定県民会議をはじめ、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な県民の声を伺い、課題の一つひとつに向き合いながら策定。各施策は、県民が望む10年後の姿を描いた上で、バックキャストの考え方で取組等を整理
- 「10年後のさらにその先」も見据えて
 - ・広域交通ネットワークの未来像や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦など、10年後のさらにその先も見据えて、先手を打っていく施策も掲載

計画の性格

県行政の長期的、総合的な指針を示す最上位計画

計画の期間

令和6~15年度(10年間)
※ 中間年の令和10年度に見直しを実施

基本目標

○ 誰もが**安心**して**元気**に活躍できる大分県

○ 知恵と努力が報われ**未来**を**創造**できる大分県

主な取組

19政策 57施策 133指標

安心

7政策 24施策 49指標

1 災害対策・危機管理

- ・県土強靱化、先端技術による高度化、早期避難の実現
- ・能登半島地震も踏まえた対策(住宅耐震化、避難所の物資備蓄・空調整備、孤立集落対策等)の強化
- ・感染症対策

2 環境保全

- ・県民運動「グリーンアップおおいた」、おおいたグリーン事業者認証制度の推進

3 こども・子育て支援 ~子育て満足度日本一の実現~

- ・こどもの健やかな育ちや“共育て”への支援
- ・地域社会全体で子育てを応援する環境づくり

4 健康、医療・介護 ~健康寿命日本一の実現~

- ・県民総ぐるみの健康づくり運動
- ・医療提供体制の確保、地域包括ケアシステムの充実

5 障がい者支援 ~障がい者活躍日本一の実現~

- ・障がい者自らの意志・希望、決定による“活躍”への支援

6 人権・共生社会

- ・多様な価値観を認め合う社会づくり、NPOとの協働

7 治安・県民生活

- ・良好な治安、安全・安心な消費生活、食育の推進

元気

7政策 16施策 42指標

1 農林水産業

- ・農林水産業の成長産業化(園芸・畜産の生産拡大、循環型林業の確立、環境変化に対応した水産業への転換等)

2 中小企業・地域経済

- ・中小企業の経営基盤強化、多様なスタートアップの創出・支援
- ・ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上、地域を支える商業の活性化

3 観光・ツーリズム ~世界に選ばれるおんせん県おおいた~

- ・地域の特色を活かした多様なツーリズム、インバウンドの推進
- ・自然、文化、環境の保全と両立した持続可能な観光地域づくり

4 海外戦略・外国人との共生

- ・企業の海外展開支援と県産品の輸出促進
- ・外国人に選ばれ、多文化が共生する大分県づくり

5 人材確保・育成

- ・あらゆる産業の発展を支える人づくり、女性の活躍推進

6 芸術文化

- ・県民誰もが芸術文化を享受できる機会の充実
- ・創造性を活かした産業の高付加価値化や地域づくり

7 スポーツ

- ・世界に羽ばたく選手の育成、プロスポーツチーム等の合宿誘致

未来創造

5政策 17施策 42指標

1 交通ネットワーク、企業立地・産業集積

- ・高規格道路など、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
- ・東九州新幹線や豊予海峡ルート構想の実現に向けた県民の理解促進、関係県等との連携や国への働きかけ
- ・地域の暮らしを支える公共交通の維持・確保、利便性向上
- ・時代の変化に対応した多様な魅力的な企業誘致の推進

2 移住・定住、地域づくり

- ・本県の魅力により“選ばれる”移住・定住の促進
- ・持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

3 カーボンニュートラル・GX

- ・2050年に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現
- ・脱炭素化と持続的成長の両立(GX)に挑戦する事業者支援

4 DX・先端技術

- ・あらゆる産業のDX、暮らしを支えるDX、行政DXの推進
- ・先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

5 教育

- ・遠隔教育システムなどの活用による、県内どの地域でも多様な質の高い教育を受けられる環境の整備
- ・データやAIを活用した学びの個別最適化、いじめ・不登校対策の充実
- ・大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

3つの基本姿勢

対話 連携 継承・発展

○ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」を実現
○ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

(9) 大分県のSDGsの取組

「安心・元気・未来創造」の大分県づくりを目指す本県の取組は、SDGsの理念と軌を一にしている。

- 平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすSDGsは、持続可能な世界を実現するための17ゴールと169のターゲットで構成される国際目標であり、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を不可分なものとして統合的に解決することを目指しています。
- 地球上の誰一人も取り残さないことを基本方針としているSDGsの理念は、「誰もが安心して元気に活躍できる大分県」、「知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県」の実現を目指す本県の方針と軌を一にするものであり、本計画の政策・施策を進めることによって、持続可能な社会の実現を図ります。

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」における政策・施策とSDGsの関連表(抜粋)

長期総合計画の分野別政策・施策	SDGsの17のゴール																	
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化	○	○	○					○										○
(1) 強靱な県土づくりの推進	○	○	○					○										○
(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化								○										○
(3) 「人的抜きゼロ」に向けた地域防災力の強化								○										○
(4) 感染症流行への備え			○															○
2 持続可能な環境づくりの推進		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応		○					○	○	○				○	○	○	○		○
(2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築			○				○			○								○
(3) 豊かな自然の保全と活用				○			○	○	○				○	○				○
(4) 環境を守り活かすまちづくりの推進				○			○						○	○	○	○		○

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(参照) 持続可能な開発のための2030アジェンダ(国際連合広報センター)
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

2. 大分県の財政状況

(1) 令和6年度当初予算の概要

誰もが**安心**して**元気**に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ**未来を創造**できる大分県の実現に向け、人口減少対策の強化や産業の振興を進めるとともに、未来へつなげる投資を促進する。

1. 予算総額

(単位：百万円)

こども・子育て支援の充実や、人材の確保・育成、広域交通ネットワークの推進、DX・GXへの挑戦など、意欲的な施策を盛り込んだ予算を編成

当初予算額 689,808
 (5年度7月補正後比 ▲34,803 ▲4.8%) (参考)5年度7月補正後 724,611

2. 主な予算案の内訳

(単位：百万円)

○新おおいた創造挑戦枠（予算特別枠）	133事業	2,844	
内訳			
安心 (こども・子育て支援の充実など)	40事業	781	
元気 (人材の確保・育成など)	55事業	918	
未来創造 (広域交通ネットワークの推進など)	38事業	1,145	
◆社会保障関係費		90,955	(▲606 ▲0.7%)
◆投資的経費		142,382	(▲4,305 ▲2.9%)
うち公共事業		95,657	(+1,376 +1.5%)

3. 財政の健全性

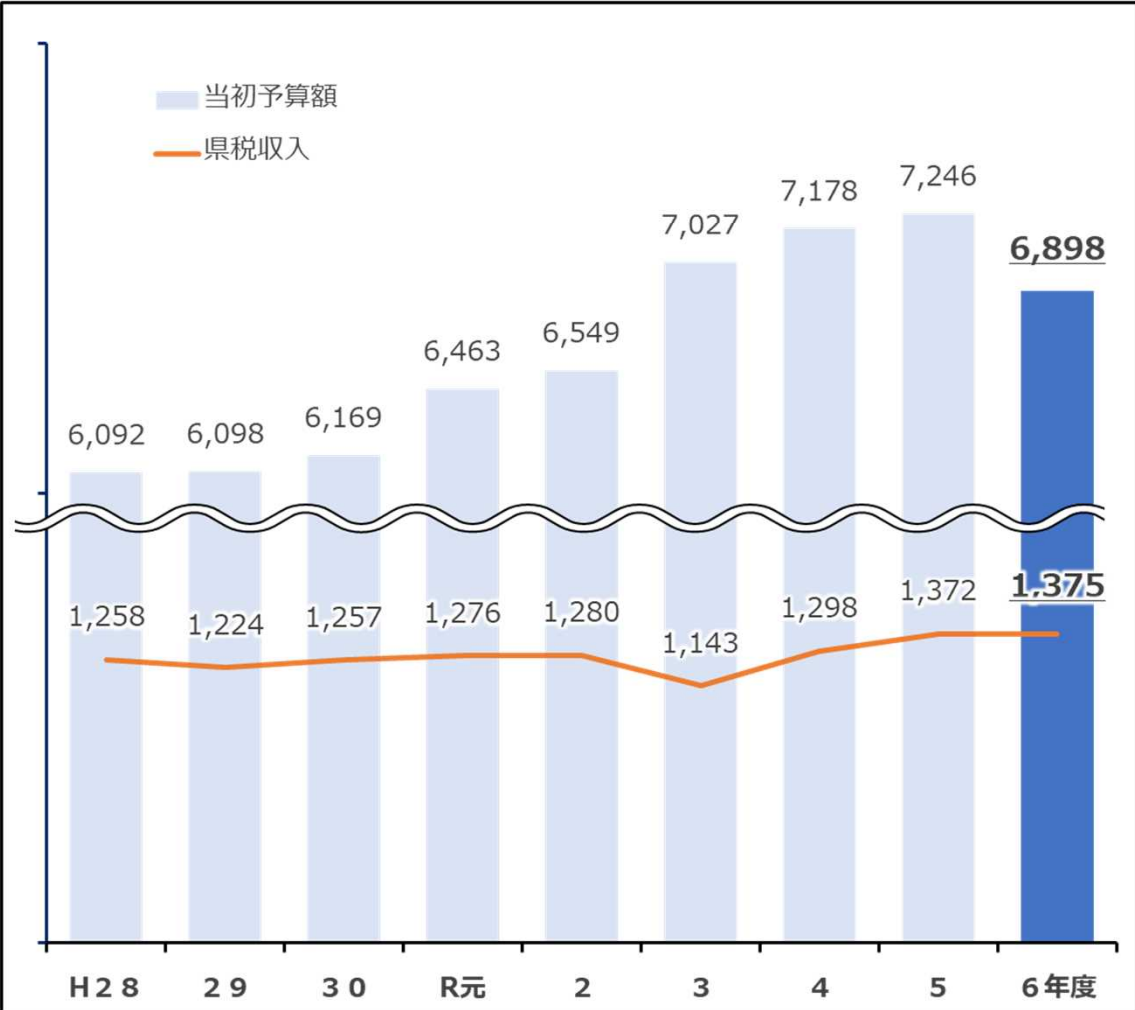
持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保

○財政調整用基金残高	
6年度末見込	約258億円 (取崩額 75億円)
	目標：330億円 (令和6年度末)
○県債残高	
総額	
6年度末見込	約1兆576億円 (発行額 約629億円)
臨時財政対策債等除き	
6年度末見込	約6,232億円 (発行額 約577億円)
	目標：6,500億円以下 (令和6年度末)
※目標…大分県行財政改革推進計画(令和2年3月)の目標 残高は2月補正反映後	

(1) 令和6年度当初予算の概要

予算規模(一般会計)の推移は下記のとおり

○一般会計予算・県税収入の推移



※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙(R元、R5)の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

(単位：億円)



○投資的経費の推移



(2) 普通会計決算の概要

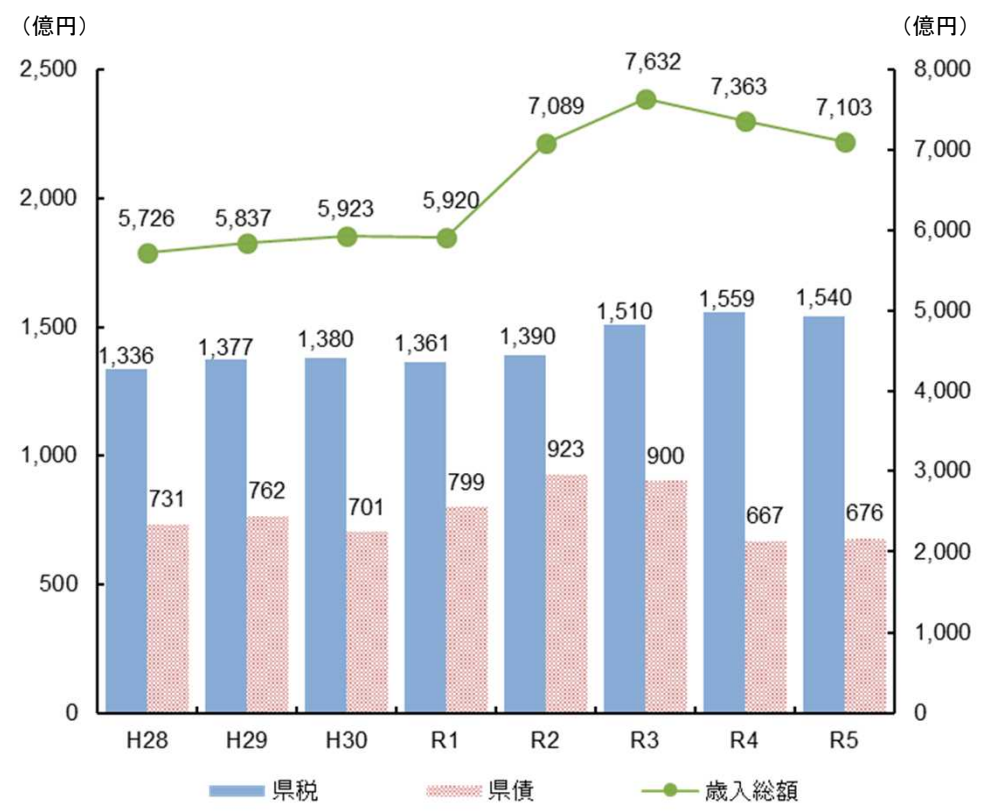
令和5年度は、物価高騰対策に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等が減少したため、歳入・歳出ともに減少した。また、県税収入の増や執行段階での節約等により実質収支は黒字となっている。

(単位:百万円)

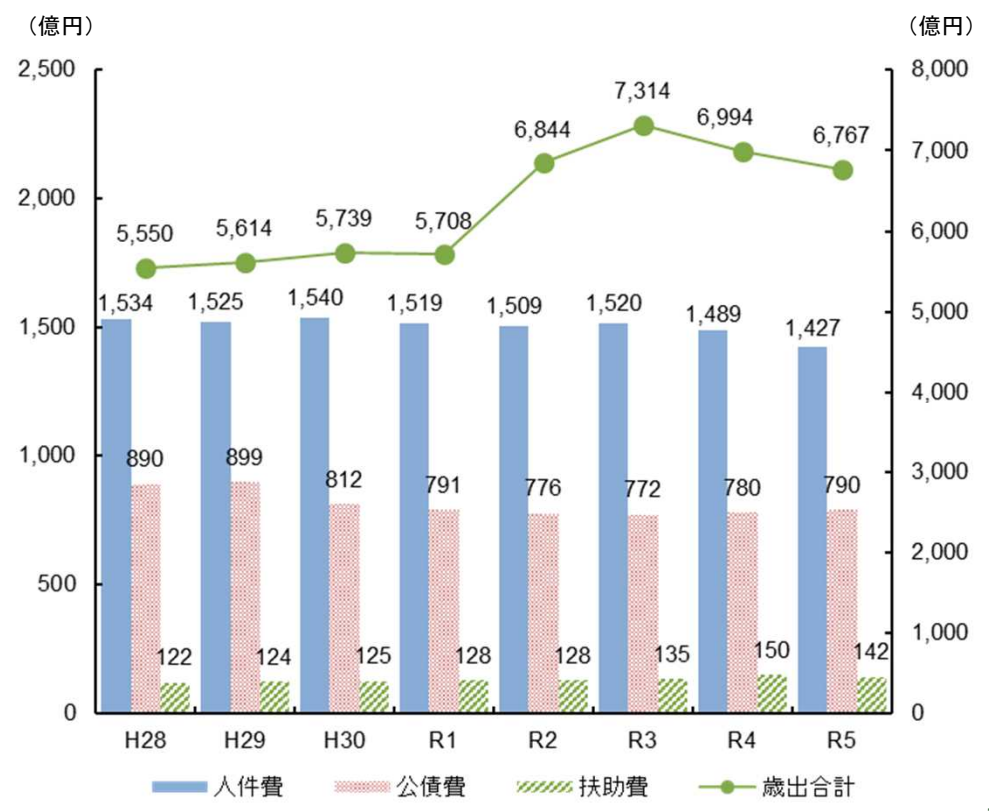
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支	2,769	3,150	3,054	3,245	4,408	5,046	8,927	8,156
(国返還分 ^{*1} 除き)	-	-	-	-	-	3,924	6,037	6,847

*1: 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業の実績減に伴い、決算年度に受け入れた交付金を翌年度以降に返還するもの

歳入



歳出



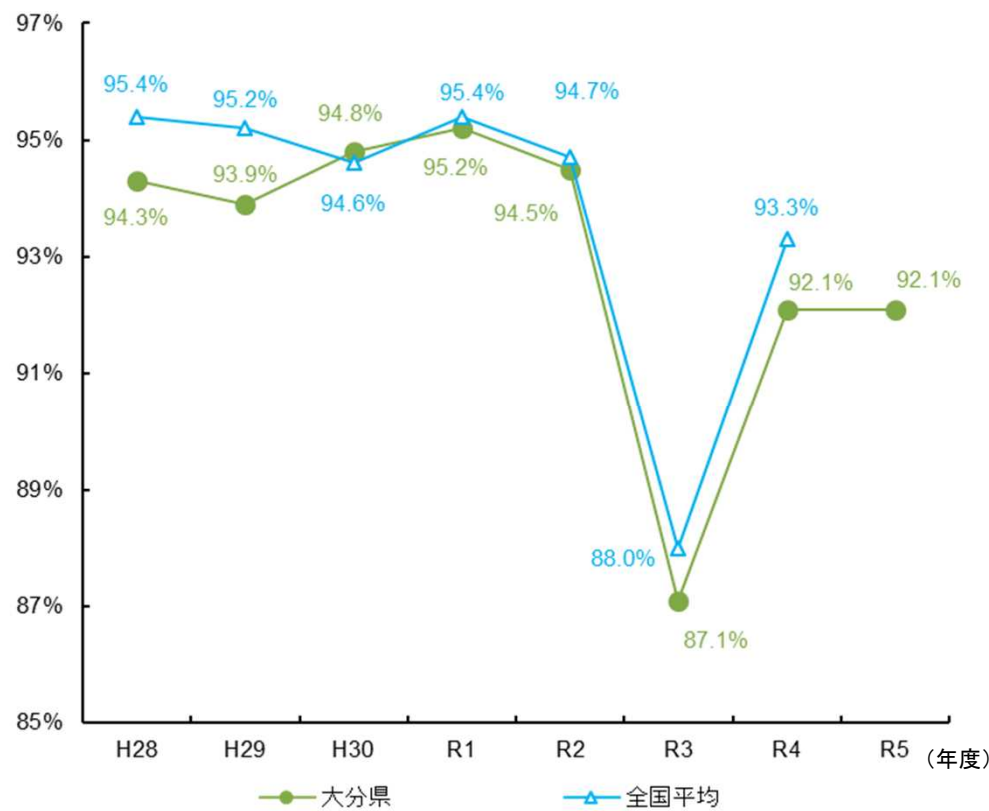
(3) 主要な決算指標①

経常収支比率は、臨時財政対策債の減少により経常収入が減少した一方、定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費も同程度に減少したため、昨年度から変動はなかった。

公債費は増加したものの、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、プライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字となった。

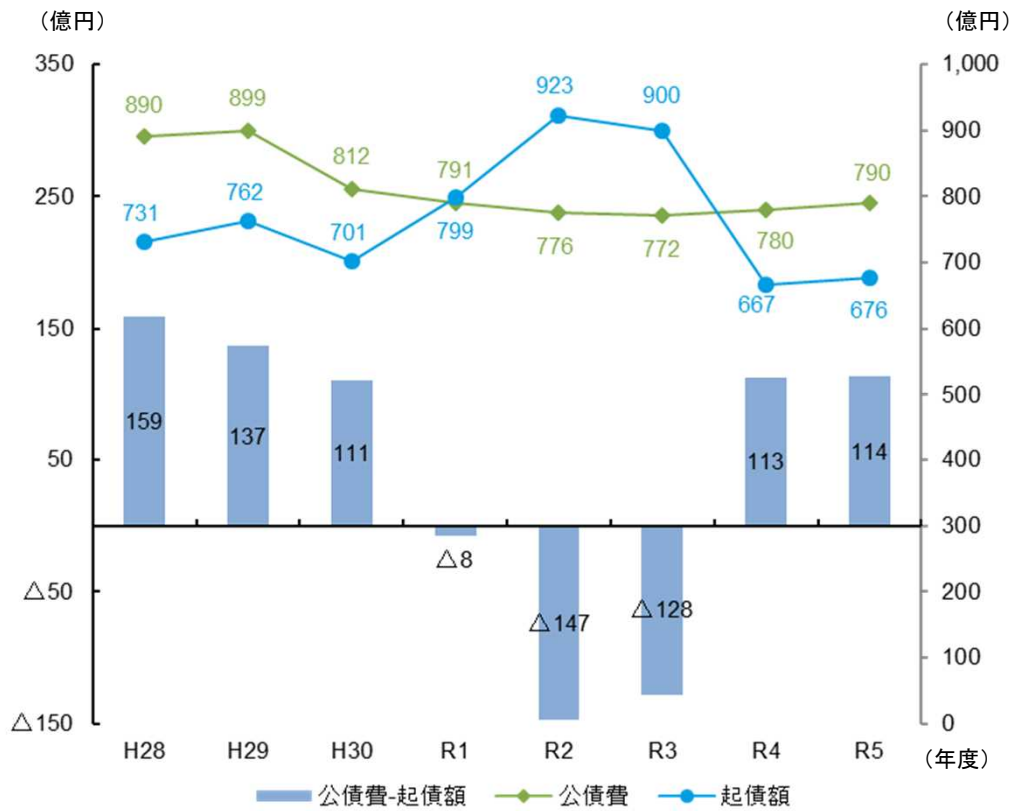
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性が良いとされる。令和5年度は臨時財政対策債の減少により経常収入が減少した一方、定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費も減少したため、昨年度から変動はなかった。



公債費及び起債額の推移

- 公債費は増加したものの、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、プライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字となった。



(2) 主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均 (令和4年度 ^{*1})	早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和5年度	令和4年度			
実質公債費比率	9.8%	9.1%	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	164.6%	163.8%	154.2%	400.0%	—
実質赤字比率 ^{*2}	(参考値)△2.43%	(参考値)△2.68%	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率 ^{*3}	(参考値)△9.68%	(参考値)△9.32%	—	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

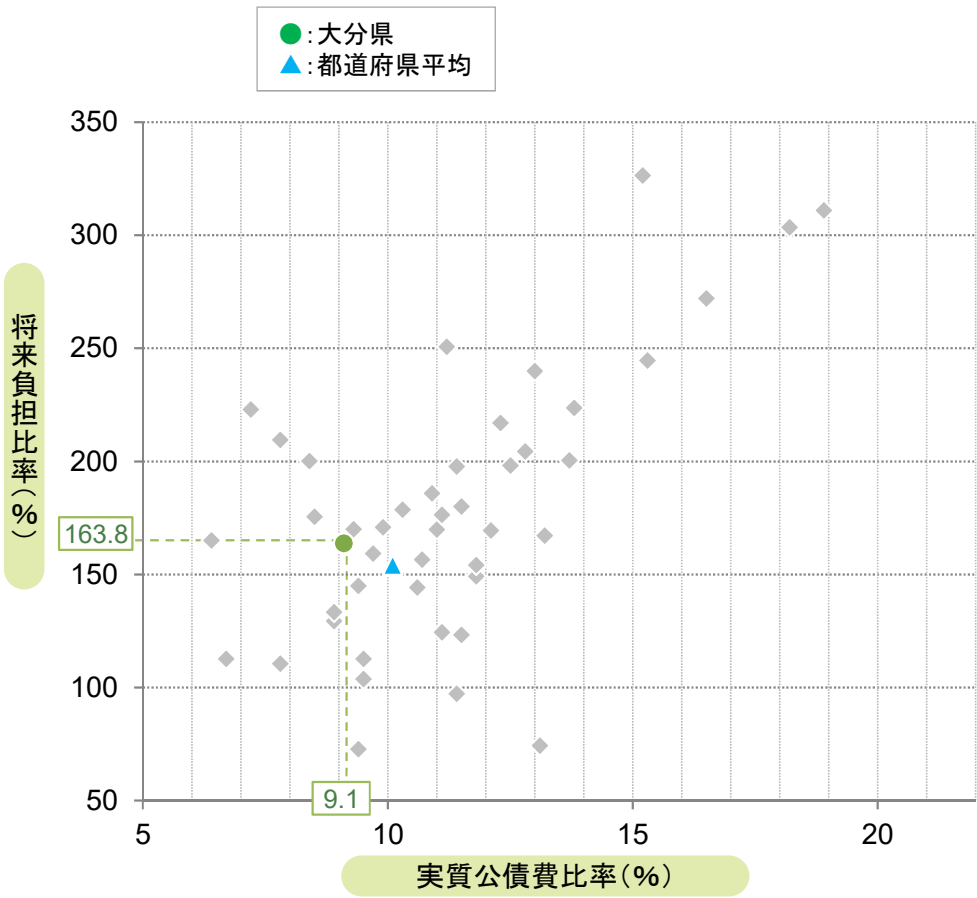
*1: 令和4年度の確報値を掲載
 *2: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示
 *3: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(3) 主要な決算指標③

防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債の発行額や償還額の増等により実質公債費比率や将来負担比率が上昇しているが、都道府県平均との比較では、実質公債比率は優位に、将来負担比率も同程度で推移している。

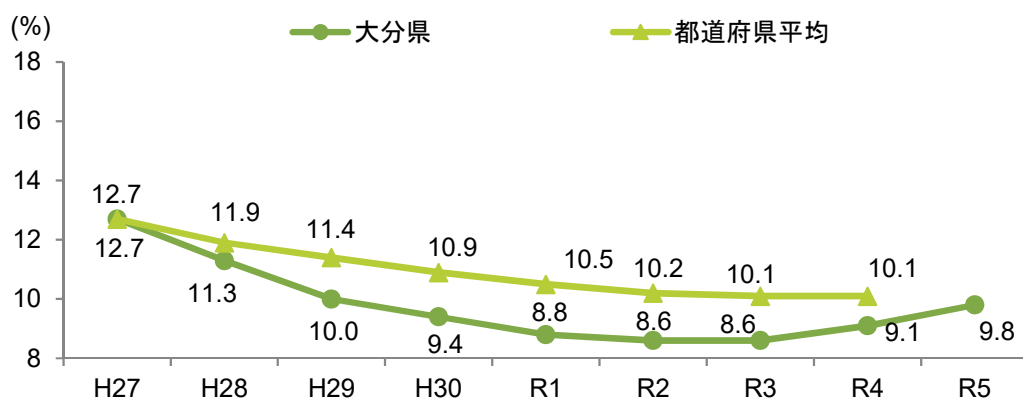
各都道府県との比較※1

- 実質公債費比率は、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している。

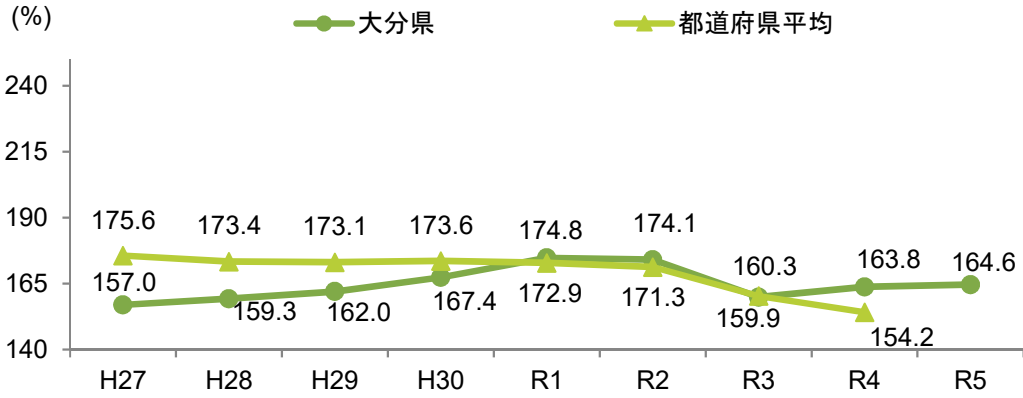


各指標の推移※2

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



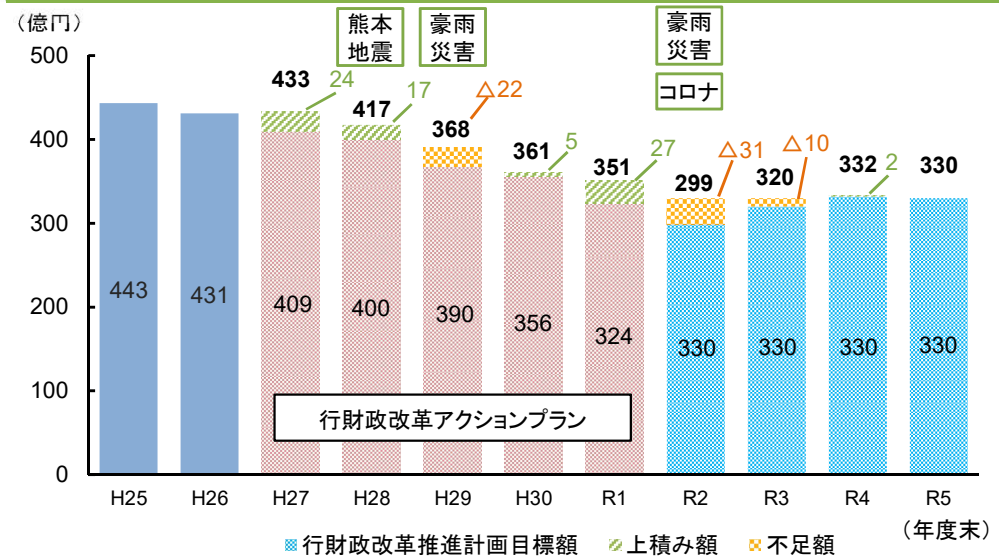
*1: 令和4年度の確報値を掲載

*2: 令和5年度の速報値を掲載

(4) 財政調整用基金残高と県債残高の状況

基金残高は、行財政改革推進計画の目標である330億円を2年連続で確保。県債残高は、臨時財政対策債の新規発行の減少や交付税措置率の低い県債の発行抑制などにより2年連続で減少し、臨時財政対策債*1等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持している。

財政調整用基金残高の状況



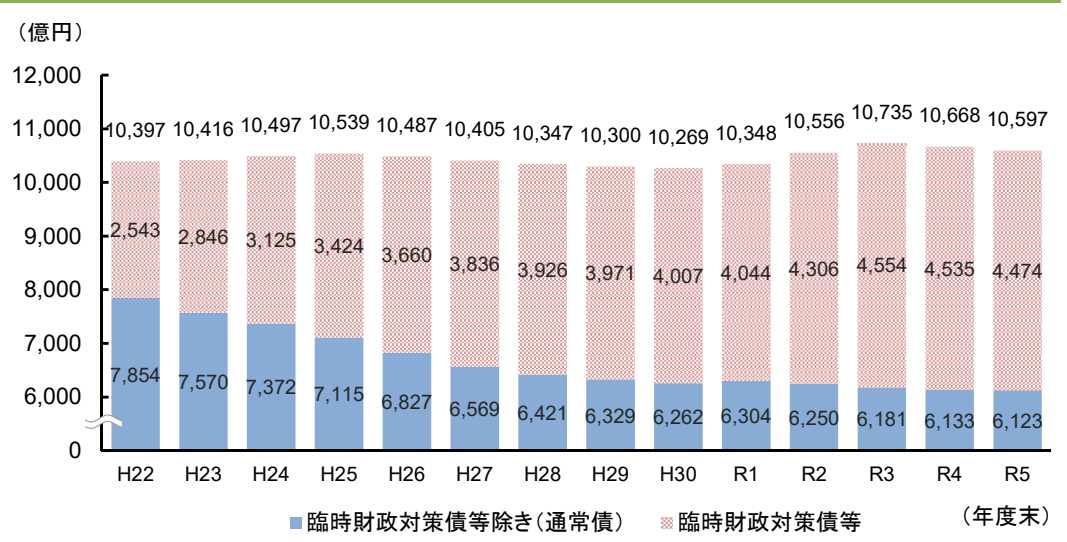
財政調整用基金330億円
(行財政改革推進計画目標額)

↓

R5実績額330億円(±0億円)

対象	残高(令和5年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	33,041	334,662	9.9%

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで2年連続の減少
通常債(臨時財政対策債*1を除く県債)の残高も減少

背景

- ・臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ

*1: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

(5) 地方公会計による財務諸表

令和4年度財務諸表は下記のとおり。
 資金収支計算書の分析のとおり、大分県はしっかりと地方債の償還を行いながら、積極的なインフラ整備を実施している。
 その結果、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、全国平均を下回っている(R3:大分県53.3% 全国61.6%)。

①貸借対照表

資産	2兆1,886億円 (現在保有している財産)	負債	1兆2,406億円 (将来世代の負担)
	対前年度△49億円 ■有形・無形固定資産 △81億円 ■現金預金 +50億円		対前年度△143億円 ■地方債 △93億円 ■退職手当引当金△65億円
	うち現金預金378億円	純資産	9,480億円 (現代までの世代の負担) 対前年度+94億円

④資金収支計算書

R3期末時点の現金預金残高		328億円
R4年度資金増減		+50億円
内訳	業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	391億円
	投資活動収支(資産形成、投資・貸付金等の資金収支)	△264億円
	財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	△76億円
	歳計外現金	△1億円
R4期末現金預金残高		378億円

大分県は地方債の償還を行いながら積極的なインフラ整備を実施している。
 地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)(総務省) P36 「資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例」を参考に分析

②行政コスト計算書

経常費用	5,318億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
	対前年度△124億円 ■移転費用(補助金等) △191億円 ■物件費等 +120億円
経常収益	168億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料・手数料等))
臨時損益	170億円
純行政コスト	5,320億円

③純資産変動計算書

R3期末時点の純資産残高		9,386億円
R4年度純資産増減		+94億円
内訳	△純行政コスト	△5,320億円
	+財源(税収等)	5,409億円
	+その他(資産評価差額等)	5億円
R4期末純資産残高		9,480億円

3. 行財政改革の状況

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

平成16年度以降、継続的に行財政改革に取り組んできており、着実に成果が見られている。

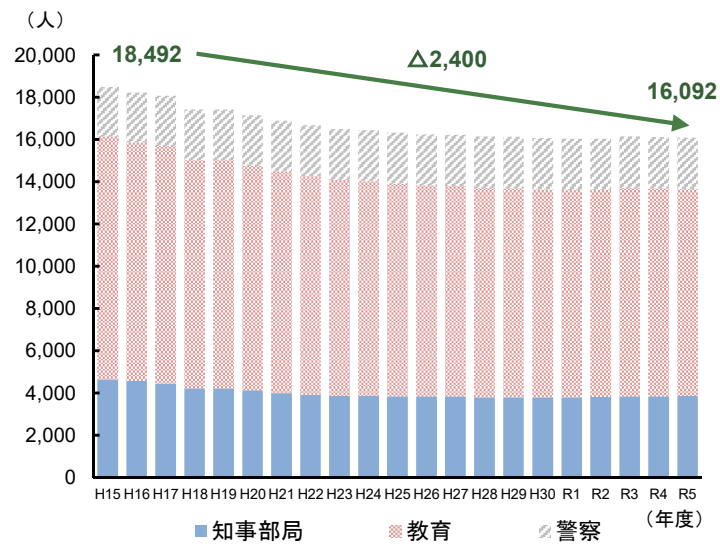
行財政改革の取組状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))
- 平成27～令和元年度の「行財政改革アクションプラン」では、県税収入等のさらなる確保、事務事業等の歳出の見直し、県有財産の利活用推進等により行財政基盤を強化(財政調整用基金299億円確保、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は6,500億円以下の水準を維持(R2末残高:6,250億円))

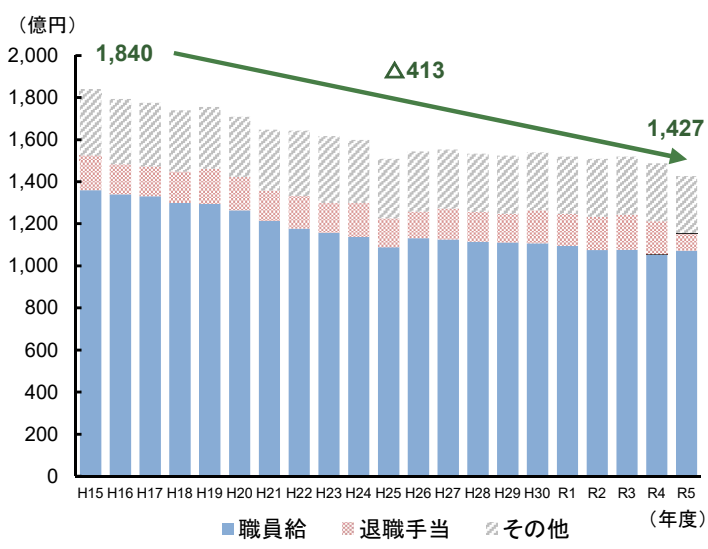
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から令和5年度までに、2,400人削減(△13.0%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で413億円減少(△22.4%)
- 普通建設事業費は平成15年度から令和5年度までに、129億円の削減(△8.1%)。

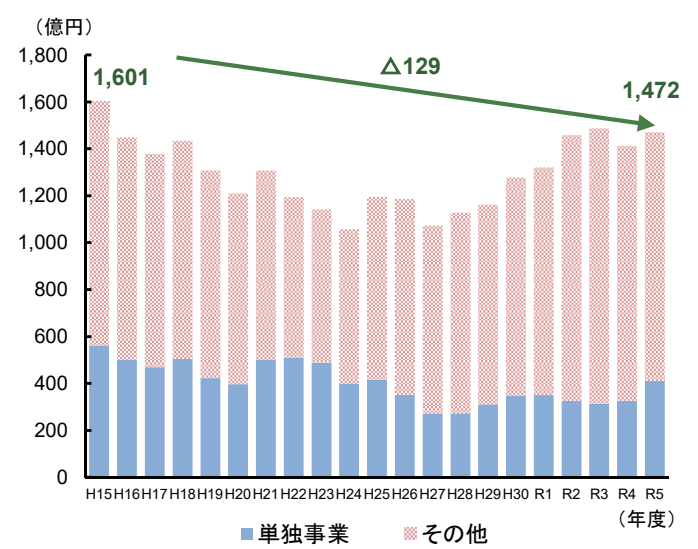
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2) 大分県行財政改革推進計画～次世代型「スマート県庁」を目指して～

次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくため、現在の行財政改革推進計画を策定(令和2～6年度)

基本的な考え方

- これまで、累次の「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)及び「行財政改革アクションプラン(H27～R1)」に基づき、聖域なき行財政改革に取り組み、着実に成果を挙げてきた
- 団塊(ジュニア)世代の高齢化等に伴い、2040年頃にかけて、生産年齢人口が急速に減少する一方、高齢者数がピークを迎え、既存の社会経済モデルが機能しないおそれ

人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶えるため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく

主な取組と実績

1 行政運営	2 社会保障	3 社会資本・公共施設	4 財政資源と職員人材の活用
<ul style="list-style-type: none"> ● ICT等を活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現 ● 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、多様な主体による協働と支え合い等を推進 <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R5年度までに約2,800手続の電子化を実現 ● システム構築やAI・RPAの稼働等により、R2年度以降、約30.9万時間の業務時間を削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTや保険者が持つビッグデータ等を活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現 ● 意欲ある高齢者の社会参加等を推進 <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県民向け健康増進アプリである「おおいた歩得」において、R5年度までに92,150件のダウンロード数を達成 ● 介護保険事業所に年間664台(R5年)の介護ロボットを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新の予防保全の知見やICT等を活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の計画的かつ着実な維持管理・更新を推進 ● 将来にわたる県民ニーズを見据えて、公共施設の利活用のあり方を見直す <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設の将来あるべき姿を見据えた将来ビジョンをR4年度までに全指定管理施設で策定し、県民ニーズに即した施設の適正な管理運営を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健全財政の堅持を前提として、次世代に向けた必要な投資を戦略的に実施 ● 公務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進及び職員の健康管理等の働き方改革を推進 <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整用基金残高は、税収の回復等により、目標の330億円を確保 ● 県債残高は、交付税措置のない県債の発行抑制等により、目標の6,500億円以下を堅持

(3) 新たな行財政改革計画(大分県行財政改革推進計画2024)

新しい長期総合計画を支える行財政基盤を構築することなどを目的に、大分県行財政改革推進計画2024を策定

主な取組

<p>1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現</p> <p>(1) DXの加速化と先端技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化 <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル行革による業務の効率化 ○公共性の高い分野におけるDXの推進 (福祉保健、防災、農林、土木建築、教育) ○市町村の行政DXへの支援 ② デジタルデバイド解消に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ○企業等との連携による高齢者、障がい者、小中学生等への支援 <p>(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① DX人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ○職員のDXリテラシーの向上、DX推進リーダーの育成 ② オープンデータの環境整備と利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ○県保有データの公開拡大、企業等によるデータ利活用の促進 ③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用 <ul style="list-style-type: none"> ○デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備 	<p>2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上</p> <p>(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水道 ② 下水道 <ul style="list-style-type: none"> ○広域化・共同化による管理の効率化 ○計画的な資産管理と持続可能な経営の推進 ③ その他行政サービスの広域連携・標準化 <ul style="list-style-type: none"> ○新しいおおいた共創会議の活用 ○定型業務の効率化推進、人材の確保・育成支援 <p>(2) 多様な主体との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等との連携協定による取組の強化 ○NPOとの協働の推進 ○県内外の大学等と県内企業・自治体との協働事業の推進 ○ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり ○地域の未来を担う人材の確保 ○地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備 ○地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進 	<p>3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応</p> <p>(1) 長寿命化・予防保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予防保全型維持管理の推進 ○新技術等の活用による効率的な点検・補修工事の推進 ○改修時における設備等の機能向上 <p>(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村の体制強化、技術的支援等 ○災害時支援体制の整備 <p>(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化 (施設総量縮小・最適化) ○不用施設の用途変更・市町村への譲渡・民間への売却等 ○県営住宅の設備等改修時における機能向上 ○指定管理施設の更なる有効活用
<p>4. 社会保障関係費の増加への対応</p> <p>(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① データヘルスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ○データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進 ○健診結果分析に基づく腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制 ② 健康寿命の延伸 <ul style="list-style-type: none"> ○県民総ぐるみの健康づくり運動の推進や健康無関心層を巻き込むための取組強化 ○ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりによる歯科疾患予防の推進 ③ 在宅医療・地域医療構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療の基盤整備(オンライン診療の活用等)、在宅医療を担う人材の育成 ○地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進、医療・介護の複合ニーズへの対応 <p>(2) 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 介護予防 <ul style="list-style-type: none"> ○住民全体の介護予防活動の展開(通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策等) ② 自立支援・重度化防止 <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進 ③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加 <ul style="list-style-type: none"> ○働きやすい職場環境の整備、地域活動等の参加促進 	<p>5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保</p> <p>(1) 職員人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 戦略的な人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ○早期に就職活動を行う学生や中堅層等を取り込むための試験制度見直し ○定年引上げを踏まえた60歳を超える高齢期職員の活用 ② 人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○人材育成を重視した人事評価制度の活用 ○中長期的な視点に立った女性職員の人材育成・キャリア形成支援 <p>(2) 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅勤務等によるテレワーク推進、男性職員の育休取得促進 ○効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進 ○ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化、長時間労働の是正 <p>(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財政調整用基金残高の確保、県債残高の適正管理 ○県税徴収率の高水準維持、県税収入未済額の圧縮 ○多様な取組による歳入確保(J-クレジット制度の活用、ネーミングライツ導入拡大等) ○事務事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底 	

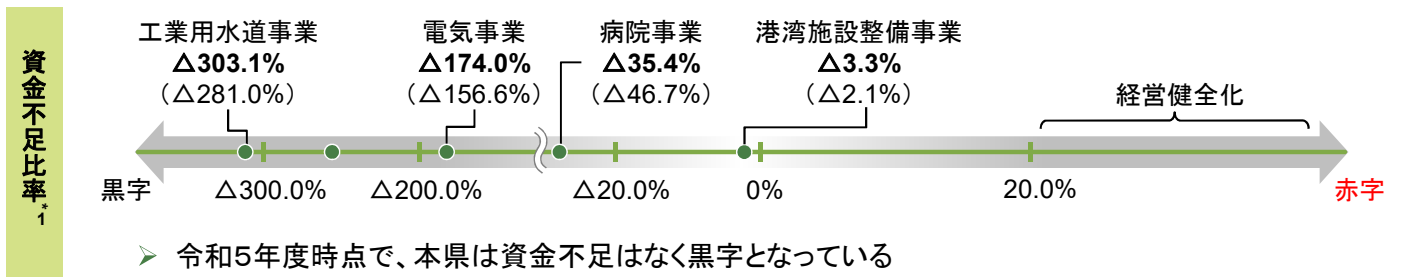
4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続。病院事業は物価高騰による医業費用の増加等によりH18年度以来の赤字となった。
 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

(単位:百万円)

区分	工業用水道事業		電気事業		病院事業		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
貸借対照表	資産の部	24,432	24,272	30,745	27,496	24,608	25,387
	固定資産	17,563	18,016	23,922	21,337	14,802	13,323
	流動資産	6,869	6,256	6,823	6,159	9,806	12,064
	【繰延資産】						
	負債の部	4,888	5,127	13,264	10,483	17,823	17,962
	固定負債	1,548	1,659	11,513	8,740	10,525	10,323
	流動負債	670	648	1,608	1,594	4,012	4,124
	繰延収益	2,670	2,820	143	149	3,286	3,515
	資本の部	19,544	19,145	17,481	17,013	6,785	7,425
	資本金	15,705	15,705	14,706	14,706	1,137	1,137
【借入資本金】							
剰余金	3,839	3,440	2,775	2,307	5,648	6,288	
負債・資本合計	24,272	24,272	27,496	27,496	25,387	25,387	
損益計算書	総収益	2,282	2,267	3,387	3,318	20,176	20,848
	営業(医業)収益	2,073	2,041	3,281	3,185	18,613	18,591
	営業(医業)外収益	209	226	87	133	1,516	2,224
	特別利益			19		47	33
	総費用	1,883	1,977	2,869	2,297	20,815	20,160
	営業(医業)費用	1,870	1,961	2,367	2,085	19,743	19,036
	営業(医業)外費用	13	16	35	44	990	1,122
	特別損失			467	168	82	2
純損益	399	290	518	1,021	▲639	688	



- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1: 太字は令和5年度数値、括弧内は令和4年度数値

(2) 地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

● 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。

(単位:百万円)

区分		大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社		
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
その他団体						
貸借対照表	資産	流動資産	6,864	8,875	799	785
		固定資産	314	318	2,342	2,347
		繰延資産				
		資産合計	7,178	9,193	3,141	3,132
	負債	流動負債	1,666	2,858	284	338
		固定負債	4,012	4,762	395	412
		特別法上の引当金等				
	負債合計	5,679	7,620	679	750	
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,452	2,372
		法定準備金	1,469	1,543		
		資本合計	1,499	1,573	2,462	2,382
負債・資本合計		7,178	9,193	3,141	3,132	
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	4,448	5,422	1,383	1,289
		営業費用(b)	4,412	5,387	1,195	1,112
		一般管理費(c)	20	24	74	63
		営業利益(d = a - b - c)	16	11	114	114
		営業外収益(e)	11	6	0	0
		営業外費用(f)	1		15	18
		経常利益(g = d + e - f)	26	17	99	96
	特別損益	特別利益(h)		0	0	0
		特別損失(i)	101	10	19	0
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	△75	7	80	96
		特定準備金取崩(k)				
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
当期利益(n = g + h - i - m)	△75	7				
(住宅供給公社)(n = j + k - l - m)				80	96	

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、令和5年度の財務状況は以下の通り

● 出資比率50%未満の団体についても、平成21年9月に策定した「公社等外郭団体に対する指導指針」に基づき、県関与の状況や財務状況等を確認し、その結果をホームページで公表している。

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
		うち 県出資額	純資産 または 正味資産 (A-B)	総収益 または 当期収入額 合計	当期経常損益 または 当期正味財産 増減額			
						資産合計 (A)	負債合計 (B)	
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	539	8	531	148	▲33
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	514	514	959	215	744	930	3
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	190	78	112	58	12
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	95	29	66	252	12
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,036	725	1,179	19	1,160	226	▲21
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	820	530	8,755	6,522	2,233	1,129	▲161
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,352	144	5,208	931	58
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	85	50	123	73	50	191	1
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,815	154	1,661	527	106
(公財)大分県暴力追放運動推進センター	暴力団排除活動の推進	610	465	627	1	626	25	0

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和6年度 市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式では10月に10年定例債を発行予定

令和6年度 発行計画

(単位: 億円)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債 (通常分)	105			45	45							15	
共同発行市場公募債 (グリーン共同債分)	45								20				25
10年債	100							100					
発行額計	250			45	45			100	20			15	25

(2) 個別発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では例年7月に20年定時償還債を発行していた(R5からは発行予定なし)。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債 スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp
R1.10.31	100億円	10年	0.050%	0.050%	— ^{*3}
R2.10.30	100億円	10年	0.135%	0.135%	10.5bp
R3.10.29	100億円	10年	0.135%	0.135%	6.5bp
R4.10.31	100億円	10年	0.444%	0.444%	20.0bp
R5.10.31	100億円	10年	0.895%	0.895%	9.5bp
R6.10.31	100億円	10年	1.029%	1.029%	11.0bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者 利回り	スプレッド
H29.7.21	50億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.459%	0.459%	9.0bp ^{*1}
H30.7.17	100億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp ^{*1}
R1.7.16	150億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	— ^{*3}
R2.7.10	150億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.281%	0.281%	19.0bp ^{*2}
R3.7.12	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.208%	0.208%	16.0bp ^{*2}
R4.7.15	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.493%	0.493%	18.0bp ^{*2}

*1 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド

*2 国債対比でのスプレッド

*3 絶対値により条件決定

(3) 共同発行市場公募債の発行実績

共同発行市場公募債について、令和6年度は昨年度に引き続き150億円(※)参画 ※うちグリーン共同債分として45億円

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月(発行額)
H20	100億円	10年	7月(50)、9月(50)
H21	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H22	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H23	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H24	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H25	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H26	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H27	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H28	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H29	150億円	10年	6月(50)、9月(30)、12月(50)、2月(20)
H30	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R1	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R2	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R3	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、12月(20)、2月(30)
R4	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、12月(20)、2月(30)
R5	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、11月(15)、2月(15)、3月(20)
R6	150億円	10年	6月(45)、7月(45)、11月(20)、2月(15)、3月(25)

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ トップ: <http://www.pref.oita.jp/>

総務部財政課: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/>

大分県観光情報公式サイト: <https://www.visit-oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-506-2354(ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp

